

ん進んで行くがその語り部がない。そのために何が起きているのか正確に伝わっていない。

サイバーテロリズムを考えなくてはならないのに、誰一人としてサイバーテロを定義していない。どういう事象で、どういうことが想定されるのかという議論が無い中で言われている。

4-3. インタビューに見る専門家の意識

4-3-1. 日本は安全な国か

専門家の意識からみて、日本の安全についての評価は、ほぼ全員が絶対的な基準でみると「安全でなくなってきた」、しかし相対的には「まだ安全である」という意見である。この場合の絶対的な基準とは、犯罪検挙率や災害発生率で見ているわけである。一方、相対的とは、海外との比較において、まだ日本のほうが絶対値が低いという捉え方と、「安全」についての市民や専門家の定義する範疇が変化し、それに伴って「安全」の感じ方も変わってきているという捉え方がある。

相対的評価について、国際比較で見るとまだ日本のほうが安全だということについて、ほぼ全員に共通の認識がみられた。ただし、「犯罪」と「災害」について多少の違いがあるようで、災害については国際比較で見ると日本は安全な国ではないし、外国人にはこのことが特に意識されているようである。

もう一つの相対的評価は、「安全」についての定義や感じ方が変化することである。セクハラ、ストーカー、家庭内暴力、サイバーテロ、のような犯罪の範疇の広がり、地球環境問題のような災害の範疇の広がりがある。これに伴い、安全が脅かされているという受け止め方も増加することとなる。

4-3-2. 安全である主たる要因はなにか。

日本が相対的に安全であることの要因として、コミュニティの存在をあげられる。コミュニティにおけるコミュニティ構成員の義務感が、安全な住まい方を担保してきたということである。ここにはコミュニティの教育機能というものがあって、コミュニティの義務感や愛着を養ってきた。しかし、都市化にともなってこのようなコミュニティ意識は急速に崩れてきている。

また、(欧米に比べて)警察や消防のパフォーマンスは、まだ良い。事件や事故が発生して、警察や消防が対応してくれる素早さはまだ維持されているし、警察や消防の日常的なコミュニティの安全維持機能はまだ残されているところがある。

4-3-3. 近年、安全は脅かされているか

しかし、検挙率の低下に見られるように、警察の主体的力量の低下がある。警察力が低下したのは、犯罪の増加に比して警察官の増員ができないという財政面での制約があるということと、警察官に使命感が薄れているということがある。

後者は、いわば警察官のサラリーマン化が進んでいるということである。このような使命感に希薄化は、世の中一般に生じている傾向であり、警察官だけに帰することはできないと

ころであるが、次に述べる警察官の不祥事などともあいまって、国民の信頼の失墜が、モラルの低下をいっそう増進しているものと思われる。

最近、警察官の不祥事もみ消し、暴力団との繋がり、花火事故への責任回避など、警察や消防の不祥事が相次いでいるが、職員のモラルの低下が原因なのか、モラル低下をもたらす組織体質が原因なのか、これらを監督できない監視体制の問題なのか、相互関係は入り組んでいるが、これらによって国民の警察や消防の安全抑止力や安全回復力への信頼は急速に落ちてきていることは確かである

つぎに、先に述べた「安全」についての定義が変化してきたために、安全が脅かされていると感じる人が増え、感じる度合いが高まったことがある。

安全については、セクハラ、ストーカー、家庭内暴力、サイバーテロ、のような犯罪の範疇の広がりや、地球環境問題のような災害の範疇の広がりがある。これに伴い、安全が脅かされているという受け止め方も増加することとなる。

災害や犯罪の範疇が変化したことの理由はなにか。文明が進歩するとともに人々の生活環境が便利になってくるので、この状態が壊されることのギャップが災害や犯罪の範疇の認識を変えさせるという理解は可能である。自然や人間を、工業技術など人間の知恵によりマネジラブルな存在と考えれば、アンマネジラブルな状態とのギャップが、安全への脅威となるわけである。しかし、もともと自然や人間をアンマネジラブルな存在と考えるならば、文明の進歩がアンマネジラブルな要因を増やしてしまった。たとえば、地球温暖化、遺伝子加工、サイバーテロ、宗教対立などを見ると、人知の及ばないところ、あるいは人知の追いつかないスピードで、災害や犯罪が増えていくことを認めざるを得ない。

つまり文明が生み出したマイナス要素として犯罪や災害の範疇が拡大したため、犯罪や災害が増加していると感じるのである。

4-3-4. 近年安全が脅かされている要因・理由は何か

第一の大きな要因は、犯罪の2極化（プロ化とアマチュア化）である。

一方には大衆化がある。子供が犯罪者になる、一般の人が簡単に襲われる、セクハラやストーカーというような犯罪の概念が広がるというように、犯罪が大衆化したために、安全が脅かされることが身近な事件となってきた。

これらの背景にあるのは、子供を含め人々のモラルが変化していることである。

他方では、犯罪がプロ化、組織化、国際化している。犯罪がプロ化するとアンダーグラウンド化する。（→国際化）

第二には、危険に対する対応能力が低下していることである。

文明の進化の中で、子供はもとより大人も、危機に会う機会が減ってきている。このため、危機を予知したり危機を回避する訓練ができない、同時に危機意識も希薄となっている。

これに対して、専門家は、市民や行政が、危機意識の希薄さに基き、危険に対する予知とか危険に対する対応といった方策が備えられていないことに、さらに安全の脅威を感じるわけである。とくに、どうにかできる部分があるにもかかわらず、これらの取組みが意識的に体系化されていないことを問題とする。

一方では、社会全体に安全を脅かされることの意識の高まりがあると理解する。これは文明が進んだことの反射的意識で、安全を便利さの延長で捉え、便利になったがゆえに便利さが壊れた時の不便さを危機として強く感じるものだと、社会意識としての安全の脅威を客観的に評価したものである。

そうであるから今日の安全への脅威意識の高まりは自然なものということとなるわけだが、だからどうすべきかという、危機を人間の五感で感じられるような環境ならば、適正な安全への脅威意識が醸成されるに違いないということで、コミュニティの形成が示唆されることとなる。

第三には情報化がある。

IT化によって情報の格差がなくなった。ということは、従来警察や行政に圧倒的な情報力があつたものが、いまでは犯罪者の方にも情報力がついてきて、状況によっては警察の情報力をしのぐ場合もある。

また、バーチャルな世界が拡大したことに伴い、ゲーム感覚で殺人をおこなうとか車の暴走運転を行なうとか、モラルの崩壊というような問題などが生じている。

また、ハード面に限っても、みずほ銀行のシステム障害にみられるように、情報通信はインフラとしてすでに機能しているので、安全への脅威となっている、これに対して技術の高度化が図られなくしてはならない。

第四には、国際化であり、特に近年では国際犯罪が多様化している。

国と国との軋轢が強くなっているから、テロが多様化している。

また、外国人の犯罪は、住んでいる外国人によるものではなくて、組織化された短期来訪型犯罪集団が行なうものであり、犯罪が国際プロ化している。また、外国人家族の子供の世代が早晚問題となる。アンダーグラウンド化して生き延びた子供世代は、帰るところの無い不安定な状態におかれ犯罪予備軍化するだろう。

4-3-5. このまま放置すると、どのようになると予想されるか

「犯罪の状況はますますひどくなっていく」と考える研究者が多い。なぜならば、青少年の犯罪、外国人就業者の子供世代の増加など、事態を好転させる兆候、要因は無い。また、ITも人々のコミュニケーションを変え、そういう中から犯罪につながってくる面が強い。さらに、犯罪に対する社会の免疫力の問題がある。重い犯罪が日常化し、犯罪を黙認してしまう傾向となると、免疫力が低下し、病理を治癒し難くする。

災害については、ハードインフラ質の劣化は避けられない。いまでも安普請が蔓延している状況であるから、災害危険性は増していくであろう。社会システムとしてみると、今まで、マネジラブルであったものが、科学技術が停滞し人口が減少することによって、都市の安全を維持できなくなるというようなことが沢山でて来たということで、事態を好転させる材料は無い。

だから、人々の意識も変革を迫られる。いままで、なんとなく役人にしがみついてやってきた。しかし、警察に頼めば、国に頼めばという社会はもう無理だし効率も良くない、と言う認識が生まれてくる。

4-3-6. 安全をとりもどすためにどのような方策が有効か

(1) 社会システムの変革

安全を取り戻すためには、ハード面、ソフト面いずれにおいても、あるいはハード・ソフトにわたって総合的でシステム的な方策が必要になってきた。ハード面では、社会設計、物的な環境設計などを総合する、総合対策が必要である。ここでは、安全な街づくりということが最大の課題となり、たとえば、屋外から自然に監視することが物的環境にシステム化されたまちづくりがよいと考えられている。このような総合化のためには、警察に対して技術を提供する、警察にニーズがあれば、研究者も近づこうとする。関係分野の人々のそういうマッチングが必要である。ソフト面では、「起こしてはいけない犯罪を起こさない」「被害にあってはいけない人を被害者にしない」「犯罪があったときに、完全に被害を回復する」という犯罪を管理するシステムを作ることである。

このためには情報公開が必要である。市民に情報を提供して考えてもらう。安全が生活の基盤である。だから地域として協力し、集団的な安全対応能力を持つ必要がある、というようなコンセンサス形成をやる必要がある。

(2) 都市計画の役割

暗いところ不安なところをどうするかが都市計画の原点であり、その裏には犯罪が潜んでいるのだから、犯罪環境設計のような形で街をよくすることができればよい。都市が持っている「安全」「健康」「利便」「快適」「美観」などの要素の中で、「安全」という昔からのものが出てきた。だから、今日は都市の成り立ちを考え直すよい機会である。即ち、アメニティという概念よりも、防犯性能、防災性能という、快適性と安全性で都市の空間を評価すべきであり、欧米では事実そのようになってきている。

特に災害についてみれば、災害が起こったことを前提に、即座に今後のことを考えること、災害復興の研究を進めることが、研究者、生活者、専門家の能力であり義務である。しかし、ハードの都市計画にできることは限られている。外国人問題についてみれば、ノーマライゼーションに考え方に基き外国人問題で言えば、権利と義務をみとめ日本社会に受けいれていくことが必要である。

同様に、犯罪グッズに頼るよりも、歩行者空間としての街路の復権がコミュニケーションを取り戻すきっかけとなるように、コミュニティを作っていくことが防犯に寄与する。社会参加がまちづくりの手段として定着化し、この参加プロセスを通じてコミュニティが再生されていくことによって社会の安全性は増すであろう。

(3) 公権力による監視システム

公権力により監視システムが犯罪の抑止力、犯罪からの回復力になるかという問題であるが、公権力よりもコミュニティの内発的な力が安全の環境をつくる、という見解が多い。監視には人間監視制と自然監視制がある、犯罪者には見咎められないということが良く効くので、これをセットしたまちづくりを行うというように、ボランティアな監視のほうが人間の

適性に会って長い目で見て効果が高いという考えである。そもそも、社会空間システムというものは、パッシブな対応はうまくいかないものであり、プロアクティブに対応できるシステムが必要なのである。

(4) 報道のありかた

犯罪や災害に対する報道を見ると、ジャーナリズムの質が落ちていることがわかる。また池田小学校の殺人事件にみるように、学校側に、マスコミ対応がなかった。今後は、組織としてマスコミ対応を考えていく。父兄に対しても学校側が守らなければならない。このように、我々のインテリジェンスレベルの問題と、マスコミ側のモラルの問題がある。しかし、これらを法律で規制することには馴染まない。結局、情報を受ける側に判断力が求められてくるだろう。この点教育の役割が大きい。判断力の確かな大人達、ジャーナリストとしての姿勢と哲学を持った人を育てなくてはならない。

(5) 教育のあり方

いろんなことを市民に情報提供し、安全が生活の基盤にあること、生命や財産の安全に関して、地域として協力することなど、市民に考えてもらうしかない。

また、環境問題など、子供なりに議論していくことの蓄積が大切だ。責任を持って発言することを子供の頃からやっていけば、報道の仕方の変なところに対して自分で選別できるようになる。

(6) リーダーシップ

市民の防衛能力のような形でまとめていくリーダーシップが大切だ。

安全というものは、常日頃から意識しながら世の中のことを考える人、組織のリーダーが必要である。